



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士  
 問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長（氏名）須藤 英穂 (TEL) 024-523-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月18日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	31,334	1.5	8,032	19.1	5,099	7.4
26年3月期中間期	30,856	△4.4	6,743	17.7	4,748	34.3
(注) 包括利益 27年3月期中間期	9,087百万円(206.1%)		26年3月期中間期		2,969百万円(△27.6%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期中間期	20	23	-	-	-	-
26年3月期中間期	18	76	-	-	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,046,303	175,895	3.4
26年3月期	5,385,042	167,820	3.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 175,895百万円 26年3月期 167,596百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	-	3.50	-	4.00	7.50
27年3月期	-	3.75	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
通期	14,100	△3.1	8,600	△6.1	34.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付書類2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	252,500,000株	26年3月期	252,500,000株
27年3月期中間期	515,579株	26年3月期	510,825株
27年3月期中間期	251,986,265株	26年3月期中間期	252,988,947株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	31,264	1.7	7,967	19.3	5,037	7.4
26年3月期中間期	30,754	△4.3	6,679	18.4	4,691	35.6
	1株当たり 中間純利益					
					円 銭	
27年3月期中間期					19.98	
26年3月期中間期					18.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	5,044,620		176,354			3.4
26年3月期	5,383,321		168,138			3.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 176,354百万円 26年3月期 168,138百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	14,000	△3.1	8,500	△6.2	33.72	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
<b>3. 中間連結財務諸表</b>	
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書 .....	4
中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
<b>4. 中間財務諸表</b>	
(1) 中間貸借対照表 .....	8～9
(2) 中間損益計算書 .....	10
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	11～12
<b>5. 参考資料</b>	
平成26年度中間期決算説明資料 .....	13～30

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加と、預かり資産の増加を主因とした役務取引等収益の増加などから、前年同期比4億78百万円増収の313億34百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少や国債等債券売却損の減少を主因として前年同期比8億11百万円減少し、233億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億89百万円増益の80億32百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比3億51百万円増益の50億99百万円となりました。

なお、前年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併（東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式）したため、東邦情報システム株式会社を当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

### (2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

#### A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり、個人預金・法人預金とも増加しましたが、公共預金等の減少により前年度末比3,510億円減少し、4兆3,733億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に3,333億円減少し4兆7,914億円となりました。

#### B. 貸出金

震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、前年度末比305億円増加し、2兆6,695億円となりました。

#### C. 有価証券

投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めました結果、前年度末比1,953億円増加し、1兆6,876億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3億39百万円減少し、利益剰余金が2億20百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ84百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,093,424	595,080
コールローン及び買入手形	96,059	30,000
買入金銭債権	10,426	9,932
商品有価証券	379	287
金銭の信託	10,379	12,076
有価証券	1,492,213	1,687,606
貸出金	2,638,929	2,669,512
外国為替	1,744	1,195
その他資産	8,053	7,730
有形固定資産	35,766	35,975
無形固定資産	2,545	2,264
繰延税金資産	4,862	2,362
支払承諾見返	7,617	8,665
貸倒引当金	△17,359	△16,387
資産の部合計	5,385,042	5,046,303
<b>負債の部</b>		
預金	4,724,430	4,373,350
譲渡性預金	400,326	418,061
コールマネー及び売渡手形	15,438	-
借入金	33,500	33,300
外国為替	79	152
その他負債	17,698	19,325
退職給付に係る負債	13,192	12,610
役員退職慰労引当金	403	411
睡眠預金払戻損失引当金	329	329
偶発損失引当金	501	487
ポイント引当金	92	106
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,606
支払承諾	7,617	8,665
負債の部合計	5,217,222	4,870,408
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	115,067	119,388
自己株式	△172	△173
株主資本合計	152,068	156,386
その他有価証券評価差額金	16,448	20,817
繰延ヘッジ損益	0	△400
土地再評価差額金	502	493
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△1,401
その他の包括利益累計額合計	15,528	19,508
少数株主持分	223	-
純資産の部合計	167,820	175,895
負債及び純資産の部合計	5,385,042	5,046,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	30,856	31,334
資金運用収益	20,893	21,344
(うち貸出金利息)	15,356	15,418
(うち有価証券利息配当金)	5,181	5,534
役務取引等収益	6,155	6,636
その他業務収益	1,571	771
その他経常収益	2,237	2,582
経常費用	24,112	23,301
資金調達費用	1,173	1,174
(うち預金利息)	815	786
役務取引等費用	2,687	2,578
その他業務費用	500	161
営業経費	18,586	19,074
その他経常費用	1,164	313
経常利益	6,743	8,032
特別利益	264	25
固定資産処分益	0	-
受取補償金	263	25
特別損失	240	153
固定資産処分損	49	125
減損損失	191	26
持分変動損失	-	1
税金等調整前中間純利益	6,767	7,904
法人税、住民税及び事業税	1,547	2,550
法人税等調整額	469	254
法人税等合計	2,016	2,804
少数株主損益調整前中間純利益	4,750	5,099
少数株主利益	2	-
中間純利益	4,748	5,099

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,750	5,099
その他の包括利益	△1,781	3,988
その他有価証券評価差額金	△1,782	4,367
繰延ヘッジ損益	-	△400
土地再評価差額金	△1	-
退職給付に係る調整額	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
中間包括利益	2,969	9,087
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,966	9,087
少数株主に係る中間包括利益	2	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	108,443	△190	145,425
当中間期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
中間純利益			4,748		4,748
自己株式の取得				△953	△953
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△982	982	—
土地再評価差額金の取崩			121		121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,058	28	3,087
当中間期末残高	23,519	13,653	111,501	△161	148,512

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	—	664	—	18,629	217	164,272
当中間期変動額							
剰余金の配当							△829
中間純利益							4,748
自己株式の取得							△953
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,780	—	△122	—	△1,903	△0	△1,903
当中間期変動額合計	△1,780	—	△122	—	△1,903	△0	1,183
当中間期末残高	16,184	—	541	—	16,726	217	165,456



当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	115,067	△172	152,068
会計方針の変更による累積的影響額			220		220
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	115,288	△172	152,288
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
中間純利益			5,099		5,099
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,099	△1	4,098
当中間期末残高	23,519	13,653	119,388	△173	156,386

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	167,820
会計方針の変更による累積的影響額							220
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,448	0	502	△1,422	15,528	223	168,041
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,008
中間純利益							5,099
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,368	△400	△8	20	3,979	△223	3,756
当中間期変動額合計	4,368	△400	△8	20	3,979	△223	7,854
当中間期末残高	20,817	△400	493	△1,401	19,508	—	175,895

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,093,423	595,080
コールローン	96,059	30,000
買入金銭債権	10,426	9,932
商品有価証券	379	287
金銭の信託	10,379	12,076
有価証券	1,491,389	1,686,696
貸出金	2,638,929	2,669,512
外国為替	1,744	1,195
その他資産	8,019	7,717
その他の資産	8,019	7,717
有形固定資産	35,697	35,971
無形固定資産	2,545	2,264
繰延税金資産	4,068	1,606
支払承諾見返	7,617	8,665
貸倒引当金	△17,358	△16,387
資産の部合計	5,383,321	5,044,620
<b>負債の部</b>		
預金	4,724,478	4,373,372
譲渡性預金	400,526	418,061
コールマネー	15,438	-
借入金	33,500	33,300
外国為替	79	152
その他負債	17,651	19,322
未払法人税等	2,205	2,471
リース債務	1,504	1,568
資産除去債務	73	73
その他の負債	13,868	15,208
退職給付引当金	10,954	10,453
役員退職慰労引当金	401	408
睡眠預金払戻損失引当金	329	329
偶発損失引当金	501	487
ポイント引当金	92	106
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,606
支払承諾	7,617	8,665
負債の部合計	5,215,182	4,868,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	114,169	118,428
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	104,303	108,562
別途積立金	95,600	101,600
繰越利益剰余金	8,703	6,962
自己株式	△137	△139
株主資本合計	151,204	155,461
その他有価証券評価差額金	16,431	20,799
繰延ヘッジ損益	0	△400
土地再評価差額金	502	493
評価・換算差額等合計	16,934	20,892
純資産の部合計	168,138	176,354
負債及び純資産の部合計	5,383,321	5,044,620

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	30,754	31,264
資金運用収益	20,893	21,344
(うち貸出金利息)	15,356	15,418
(うち有価証券利息配当金)	5,181	5,534
役務取引等収益	6,155	6,636
その他業務収益	1,528	770
その他経常収益	2,177	2,513
経常費用	24,074	23,297
資金調達費用	1,173	1,174
(うち預金利息)	815	786
役務取引等費用	2,687	2,578
その他業務費用	473	160
営業経費	18,575	19,071
その他経常費用	1,164	312
経常利益	6,679	7,967
特別利益	264	25
固定資産処分益	0	-
受取補償金	263	25
特別損失	240	152
固定資産処分損	49	125
減損損失	191	26
税引前中間純利益	6,703	7,840
法人税、住民税及び事業税	1,542	2,548
法人税等調整額	469	254
法人税等合計	2,012	2,803
中間純利益	4,691	5,037

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	23,519	13,653	13,653	9,679	91,600	6,364	107,643
当中間期変動額							
利益準備金の積立				165		△165	—
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
剰余金の配当						△829	△829
中間純利益						4,691	4,691
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△982	△982
土地再評価差額金の取崩						121	121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	165	4,000	△1,164	3,001
当中間期末残高	23,519	13,653	13,653	9,845	95,600	5,199	110,644

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156	144,660	17,952	—	664	18,617	163,277
当中間期変動額							
利益準備金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△829					△829
中間純利益		4,691					4,691
自己株式の取得	△953	△953					△953
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	982	—					—
土地再評価差額金の取崩		121					121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,782	—	△122	△1,905	△1,905
当中間期変動額合計	28	3,030	△1,782	—	△122	△1,905	1,124
当中間期末残高	△127	147,690	16,169	—	541	16,711	164,401

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169
会計方針の変更 による累積的影響額							220	220
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	95,600	8,924	114,389
当中間期変動額								
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							5,037	5,037
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				—
土地再評価差額金の 取崩							8	8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	6,000	△1,961	4,038
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	6,962	118,428

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138
会計方針の変更 による累積的影響額		220					220
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△137	151,424	16,431	0	502	16,934	168,359
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,008					△1,008
中間純利益		5,037					5,037
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		8					8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,367	△400	△8	3,958	3,958
当中間期変動額合計	△1	4,036	4,367	△400	△8	3,958	7,994
当中間期末残高	△139	155,461	20,799	△400	493	20,892	176,354

# 平成26年度中間期 決算説明資料

## I. 平成26年度中間期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況
2. 業績予想
3. 配当予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

## II. 平成26年度中間期決算の状況

## III. 貸出金等の状況

## I. 平成26年度中間期決算ダイジェスト【単体】

### 1. 損益の状況

(億円)

	26年度	25年度	
	中間期	前年同期比	中間期
経常収益	312	5	307
コア業務粗利益	241	5	236
資金利益	201	4	197
役務取引等利益	40	5	34
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△0	△5	4
経費	189	6	183
うち人件費	92	1	91
うち物件費	87	3	84
コア業務純益	51	△1	52
有価証券関係損益	17	2	14
国債等債券関係損益	6	0	6
株式等関係損益	8	△3	11
金銭の信託運用損益	2	5	△2
与信関係費用	△6	△10	3
一般貸倒引当金繰入額	-	△8	8
不良債権処理額	0	5	△5
貸倒引当金戻入益	6	6	-
その他臨時損益	4	1	2
経常利益	79	12	66
特別損益	△1	△1	0
税引前中間純利益	78	11	67
中間純利益	50	3	46

(1) 経常収益(312億円) <前年同期比+5億円>  
(1.7%の増収)

有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加と、預かり資産の増加を主因とした役務取引等収益の増加などから、**経常収益は増収**となりました。

(2) コア業務純益(51億円) <前年同期比△1億円>  
(2.4%の減益)

預金保険料の負担増等から物件費が増加しましたが、資金利益と役務取引等利益の増加により、**コア業務純益は前年同期と同水準**となりました。

(3) 経常利益(79億円) <前年同期比+12億円>  
(19.3%の増益)

有価証券関係損益の改善と、与信関係費用が戻入となったことなどから**経常利益は大幅な増益**となりました。

(4) 中間純利益(50億円) <前年同期比+3億円>  
(7.4%の増益)

経常利益の増益に伴い、**中間純利益は増益**となり、業績予想(40億円)を上回りました。

#### 【ご参考】

(億円)

	26年度	25年度	
	中間期	前年同期比	中間期
連結中間純利益	50	3	47

### 2. 業績予想

#### 【単体】

(億円)

	27年	26年	
	3月期	前年度比	3月期
コア業務純益	120	16	103
経常利益	140	△4	144
当期純利益	85	△5	90

平成27年3月期の業績予想につきましては、**経常利益**は前年度比4億円減益の**140億円**、**当期純利益**は前年度比5億円減益の**85億円**を見込んでおります。

#### 【連結】

(億円)

	27年	26年	
	3月期	前年度比	3月期
経常利益	141	△4	145
当期純利益	86	△5	91

### 3. 配当予想

	中間 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
1株当たり配当額	3.75円	3.75円	7.50円
(当初配当予想)	3.75円	3.75円	7.50円
前期実績	(3.50円)	(4.00円)	(7.50円)

**中間の1株当たり配当額**につきましては、当初発表のとおり、**3円75銭**とさせていただきます。



## 4. 業績の状況

### (1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

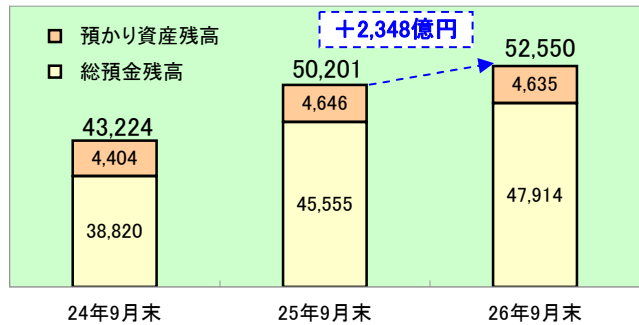
- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金の大幅な増加を主な要因として前年同期比2,348億円増加(増加率4.7%)し、5兆2,550億円となりました。
- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金及び法人預金の大幅な増加により、前年同期比2,359億円増加(増加率5.2%)し、4兆7,914億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険並びに投資信託は増加しましたが、公共債の減少により、前年同期比10億円減少(減少率0.23%)し、4,635億円となりました。

#### ≪総預かり資産(総預金+預かり資産)≫ 総預金が大幅に増加

	26年9月末	25年9月末比
総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)	52,550	2,348
総預金残高	47,914	2,359
預かり資産残高	4,635	△10

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

#### 総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移

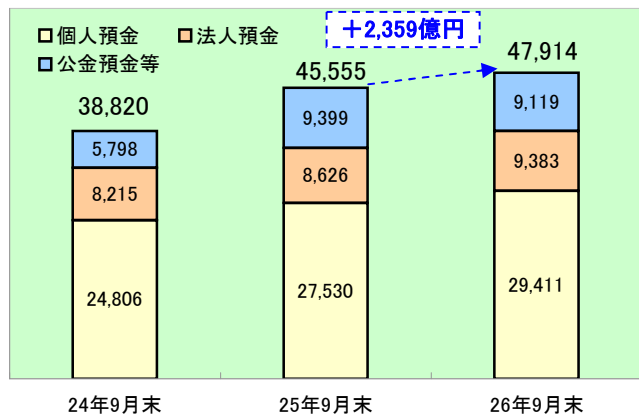


#### ≪総預金≫ 個人預金、法人預金を中心に増加

	26年9月末	25年9月末比
総預金残高	47,914	2,359
個人預金	29,411	1,881
法人預金	9,383	757
公金預金等	9,119	△279

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

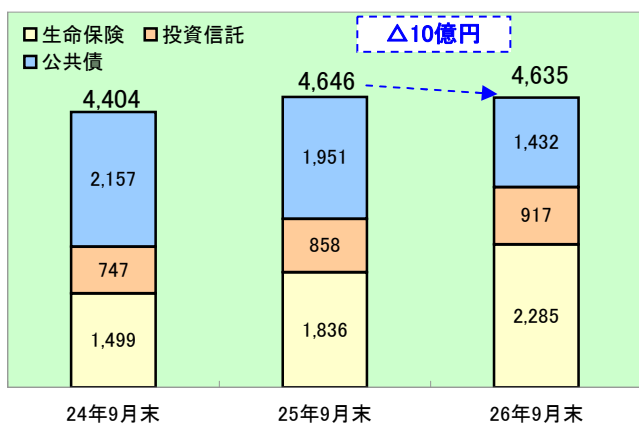
#### 総預金残高の推移



#### ≪預かり資産≫ 生命保険・投資信託増加、公共債減少

	26年9月末	25年9月末比
預かり資産残高	4,635	△10
生命保険	2,285	449
投資信託	917	58
公共債	1,432	△519

#### 預かり資産残高の推移



## (2) 貸出金

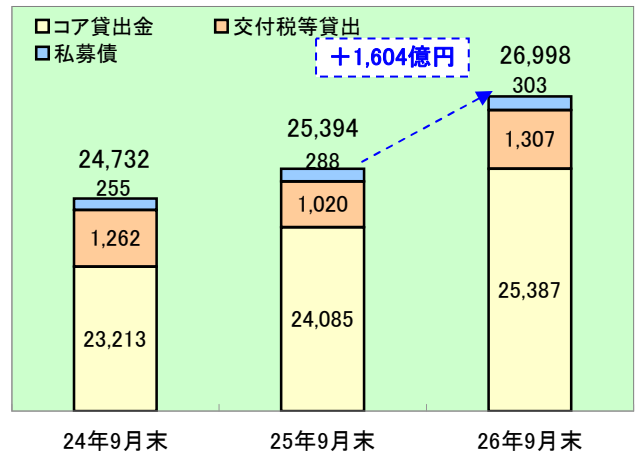
- 震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、**貸出金＋私募債は前年同期比1,604億円増加**(増加率6.3%)し、2兆6,998億円となりました。
- コア貸出金＋私募債は、前年同期比1,317億円増加**(増加率5.4%)し2兆5,691億円、**個人ローンは前年同期比135億円増加**(増加率2.2%)の6,236億円となりました。

### 《貸出金＋私募債》 コア貸出金が順調に増加

(億円)

		26年9月末	25年9月末比
貸出金＋私募債		26,998	1,604
貸出金	コア貸出金	25,387	1,302
	交付税等貸出	1,307	287
私募債		303	15

### 貸出金＋私募債の推移



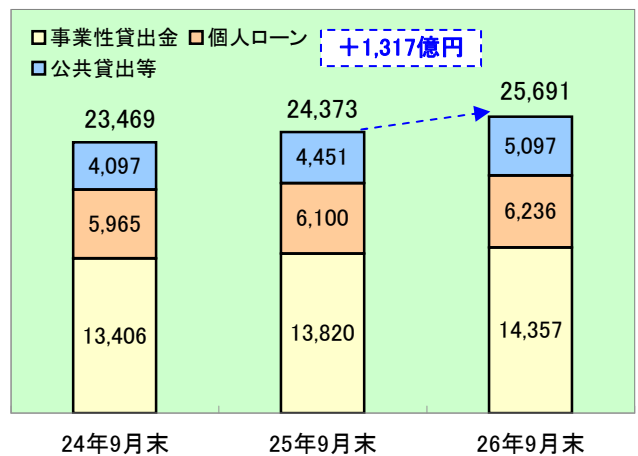
### 《コア貸出金＋私募債》 事業性貸出金・個人ローン・公共貸出等が増加

(億円)

		26年9月末	25年9月末比
コア貸出金＋私募債		25,691	1,317
事業性貸出金		14,357	536
個人ローン		6,236	135
公共貸出等		5,097	645

(注) 事業性貸出金は、私募債を含んでおります。

### コア貸出金＋私募債の推移

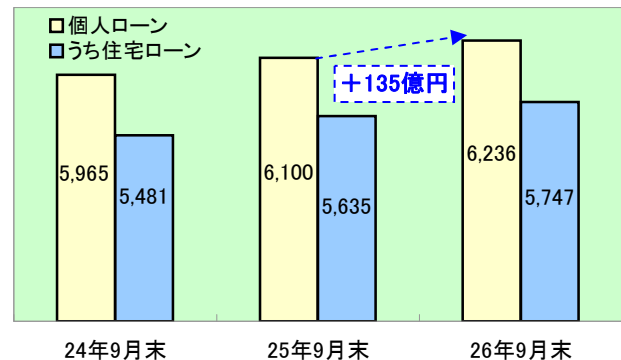


### 《個人ローン》 住宅ローンを中心に増加

(億円)

		26年9月末	25年9月末比
個人ローン		6,236	135
うち住宅ローン		5,747	112

### 個人ローンの推移



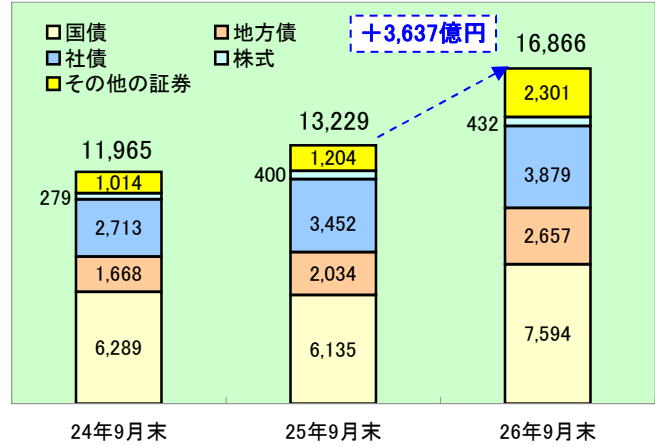
### (3) 有価証券

○投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めた結果、**有価証券は前年同期比3,637億円増加**(増加率27.5%)し、1兆6,866億円となりました。

【期末残高】 (億円)

	26年9月末	25年9月末比
有価証券残高	16,866	3,637
国債	7,594	1,459
地方債	2,657	623
社債	3,879	426
株式	432	32
その他の証券	2,301	1,096

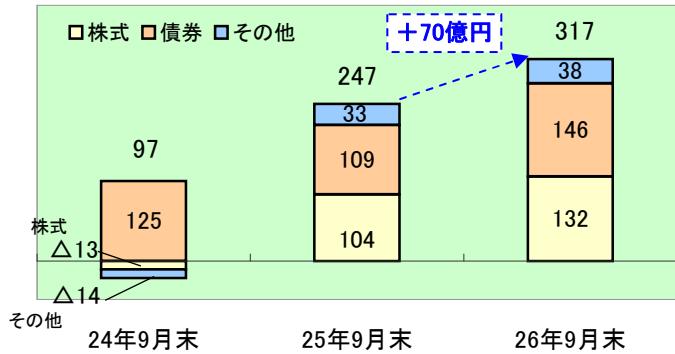
有価証券残高(期末)の推移



【その他有価証券の評価損益】 (億円)

	26年9月末	25年9月末比
その他有価証券評価損益	317	70
株式	132	28
債券	146	36
その他	38	5

その他有価証券の評価損益



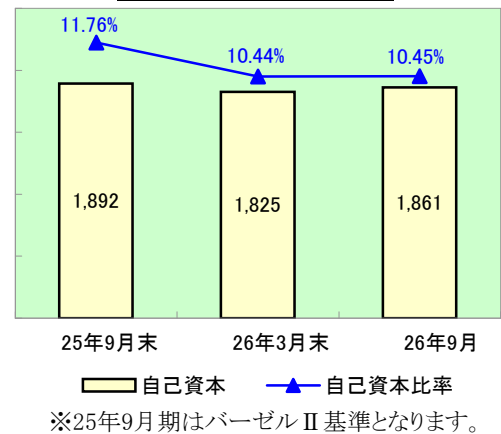
### 5. 自己資本比率

○貸出金の増加等によりリスクアセットは増加しましたが、内部留保の積上げにより自己資本が増加したことから、**自己資本比率は前年度末比横這いの10.45%**となりました。

【国内基準】 (%・億円)

	26年3月末	26年9月末	増減
自己資本(A)	1,825	1,861	35
うち負債性調達手段(劣後ローン)	266	266	—
リスクアセット等(B) (各種調整後の総資産等)	17,484	17,803	318
自己資本比率( $\frac{A}{B}$ )	10.44%	10.45%	0.01%

自己資本比率の推移



## 6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比90億円減少の389億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.45ポイント低下の1.43%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は、前年同期比95億円減少の309億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.45ポイント低下の1.14%となります。

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)

(億円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権	389	△90	480	427
破産更生債権等	141	9	132	139
危険債権	239	△90	330	277
要管理債権	8	△9	17	10
総与信比	1.43%	△0.45%	1.88%	1.59%

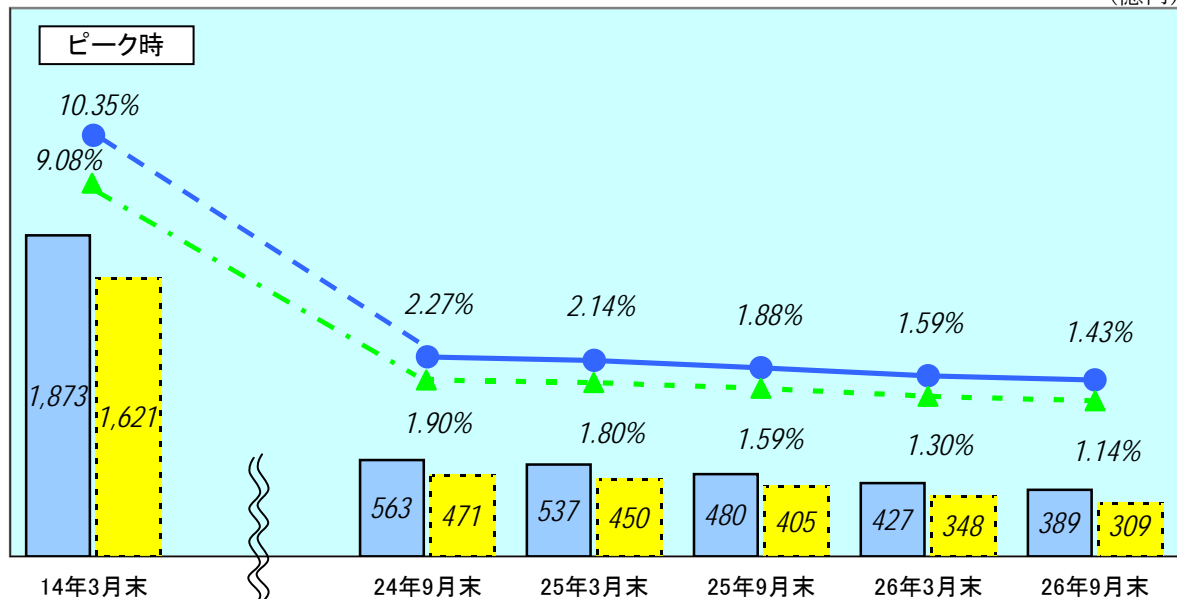
### (参考)部分直接償却を実施した場合

(億円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権	309	△95	405	348
総与信比	1.14%	△0.45%	1.59%	1.30%

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



■ 部分直接償却前の金融再生法開示債権

■ 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

● 部分直接償却前の割合

▲ 部分直接償却を実施した場合の割合

Ⅱ 平成26年度中間期決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		増減	
経常収益	31,334	478	30,856
連結粗利益	24,840	575	24,265
資金利益	20,172	445	19,727
役務取引等利益	4,057	590	3,467
その他業務利益	610	△ 460	1,070
営業経費	19,074	488	18,586
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 883	883
不良債権処理額②	34	545	△ 511
個別貸倒引当金繰入額	—	666	△ 666
偶発損失引当金繰入額	△ 5	△ 13	8
債権売却損等	39	△ 107	146
貸倒引当金戻入益③	689	689	—
株式等関係損益	803	△ 338	1,141
その他	806	513	293
経常利益	8,032	1,289	6,743
特別損益	△ 127	△ 150	23
税金等調整前中間純利益	7,904	1,137	6,767
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,003	1,547
法人税等調整額	254	△ 215	469
少数株主利益	—	△ 2	2
中間純利益	5,099	351	4,748
中間包括利益	9,087	6,118	2,969
与信コスト(①+②-③)	△ 655	△ 1,026	371

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))  
+ (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

参考

(単位:百万円)

連結業務純益	5,849	806	5,043
--------	-------	-----	-------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	26年9月末	増減	25年9月末
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	5	—	5

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		増減	
<b>経常収益</b>	<b>31,264</b>	<b>510</b>	<b>30,754</b>
業務粗利益	24,841	592	24,249
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(24,149)	(534)	(23,615)
資金利益	20,172	445	19,727
役務取引等利益	4,057	590	3,467
その他業務利益	610	△ 444	1,054
うち国債等債券損益(5勘定戻)	692	58	634
経費(除く臨時処理分)	18,988	661	18,327
人件費	9,281	174	9,107
物件費	8,771	357	8,414
税金	935	129	806
実質業務純益	5,852	△ 70	5,922
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(5,160)	(△ 127)	(5,287)
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 883	883
<b>業務純益</b>	<b>5,852</b>	<b>813</b>	<b>5,039</b>
うち国債等債券損益(5勘定戻)	692	58	634
臨時損益	2,115	475	1,640
不良債権処理額②	34	545	△ 511
個別貸倒引当金繰入額	—	666	△ 666
偶発損失引当金繰入額	△ 5	△ 13	8
債権売却損等	39	△ 107	146
貸倒引当金戻入益③	689	689	—
株式等関係損益	803	△ 338	1,141
その他臨時損益	655	667	△ 12
<b>経常利益</b>	<b>7,967</b>	<b>1,288</b>	<b>6,679</b>
特別損益	△ 126	△ 149	23
うち固定資産処分損益	△ 125	△ 77	△ 48
固定資産処分益	—	△ 0	0
固定資産処分損	125	76	49
うち受取補償金	25	△ 238	263
うち固定資産減損損失	26	△ 165	191
税引前中間純利益	7,840	1,137	6,703
法人税、住民税及び事業税	2,548	1,006	1,542
法人税等調整額	254	△ 215	469
<b>中間純利益</b>	<b>5,037</b>	<b>346</b>	<b>4,691</b>
与信コスト(①+②-③)	△ 655	△ 1,026	371

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		増減	
コア業務純益	5,160	△127	5,287
職員一人当たり(千円)	2,687	△94	2,781
実質業務純益	5,852	△70	5,922
職員一人当たり(千円)	3,048	△67	3,115
業務純益	5,852	813	5,039
職員一人当たり(千円)	3,048	398	2,650

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	26年度中間期		25年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.86	△0.05	0.91
貸出金利回	1.15	△0.08	1.23
有価証券利回	0.69	△0.06	0.75
資金調達原価 (B)	0.82	△0.04	0.86
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.00	0.04

(2)国内業務部門

(単位:%)

	26年度中間期		25年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.82	△0.06	0.88
貸出金利回	1.15	△0.08	1.23
有価証券利回	0.64	△0.05	0.69
資金調達原価 (B)	0.81	△0.04	0.85
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	△0.01	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		増減	
国債等債券損益(5勘定尻)	692	58	634
売却益	757	△350	1,107
償還益	—	—	—
売却損	65	△407	472
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定尻)	803	△338	1,141
売却益	882	△334	1,216
売却損	70	66	4
償却	8	△62	70

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
国債	759,498	145,935	613,563	622,899
地方債	265,782	62,301	203,481	252,201
社債	387,984	42,688	345,296	382,177
株式	43,296	3,203	40,093	40,528
その他の証券	230,135	109,656	120,479	193,582
合計	1,686,696	363,782	1,322,914	1,491,389

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成25年9月末		
	評価損益	25年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	△68	—	—	68	68	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	31,772	7,056	32,453	681	24,716	26,286	1,569
株式	13,282	2,813	13,680	397	10,469	11,320	851
債券	14,617	3,676	14,745	128	10,941	11,313	372
その他	3,872	566	4,028	155	3,306	3,652	345
合計	31,772	6,988	32,453	681	24,784	26,354	1,569
株式	13,282	2,813	13,680	397	10,469	11,320	851
債券	14,617	3,608	14,745	128	11,009	11,381	372
その他	3,872	566	4,028	155	3,306	3,652	345

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、20,799百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	26年度中間期		25年度中間期
		増減	
実質業務純益ベース	6.77	△0.43	7.20
業務純益ベース	6.77	0.64	6.13
中間純利益ベース	5.83	0.12	5.71

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。



7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
預金(末残)	4,373,372	231,414	△351,106	4,141,958
預金(末残、譲渡性預金含む)	4,791,434	235,905	△333,570	4,555,529
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,941,135	188,134	104,464	2,753,001
法人預金(末残、譲渡性預金含む)	938,366	75,750	53,699	862,616
公金預金等(末残、譲渡性預金含む)	911,932	△27,980	△491,734	939,912
預金(平残)	4,420,835	351,574	324,822	4,069,261
預金(平残、譲渡性預金含む)	4,847,361	353,199	338,998	4,494,162
貸出金(末残)	2,669,512	158,955	30,583	2,510,557
貸出金(平残)	2,659,036	169,202	134,247	2,489,834
コア貸出金(末残)	2,538,768	130,252	△6,255	2,408,516
コア貸出金(平残)	2,506,507	177,123	132,939	2,329,384
有価証券(末残)	1,686,696	363,782	195,307	1,322,914
有価証券(平残)	1,579,301	213,971	183,295	1,365,330

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
公共債	143,226	△51,949	△10,960	195,175
投資信託	91,752	5,892	7,685	85,860
生命保険	228,594	44,974	23,541	183,620
合計	463,573	△1,083	20,266	464,656

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
私募債	30,375	1,521	△44	28,854

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
住宅ローン残高	574,799	11,217	6,583	563,582
その他ローン残高	48,825	2,312	948	46,513
合計	623,624	13,528	7,530	610,096

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,367,825	30,106	△23,467	1,337,719
中小企業等貸出金比率	51.23%	△2.05%	△1.49%	53.28%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
(1)自己資本比率	10.45%	0.01%	10.44%
(2)コア資本に係る基礎項目	186,142	3,598	182,544
普通株式に係る株主資本の額	154,516	4,321	150,195
一般貸倒引当金	3,181	△ 716	3,897
土地再評価差額金	1,845	△ 6	1,851
負債性資本調達手段	26,600	—	26,600
(3)コア資本に係る調整項目	—	—	—
(4)自己資本の額(2)－(3)	186,142	3,598	182,544
(5)リスクアセット等の額	1,780,322	31,898	1,748,424

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末	
		26年3月末比	
(1)自己資本比率	10.48%	—	10.48%
(2)コア資本に係る基礎項目	187,068	3,439	183,629
普通株式に係る株主資本の額	155,441	4,385	151,056
一般貸倒引当金	3,181	△ 717	3,898
土地再評価差額金	1,845	△ 6	1,851
負債性資本調達手段	26,600	—	26,600
少数株主持分	—	△ 223	223
(3)コア資本に係る調整項目	—	—	—
(4)自己資本の額(2)－(3)	187,068	3,439	183,629
(5)リスクアセット等の額	1,783,924	31,996	1,751,928

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末			25年9月末	26年3月末
			25年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,267	278	1,113	1,989	1,154
	延滞債権	35,809	△8,415	△4,695	44,224	40,504
	3ヵ月以上延滞債権	143	△552	38	695	105
	貸出条件緩和債権	694	△366	△237	1,060	931
	合計	38,914	△9,055	△3,782	47,969	42,696

貸出金残高(未残)	2,669,512	158,955	30,583	2,510,557	2,638,929
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.08%	0.01%	0.04%	0.07%	0.04%
	延滞債権	1.34%	△0.42%	△0.19%	1.76%	1.53%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.02%	△0.01%	0.04%	0.03%
	合計	1.45%	△0.46%	△0.16%	1.91%	1.61%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末			25年9月末	26年3月末
			25年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額		30,948	△9,502	△3,906	40,450	34,854
貸出金残高比		1.16%	△0.45%	△0.16%	1.61%	1.32%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		26年9月末	25年9月末比	26年3月末比	25年9月末	26年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,267	278	1,113	1,989	1,154
	延滞債権	35,809	△8,415	△4,695	44,224	40,504
	3ヵ月以上延滞債権	143	△552	38	695	105
	貸出条件緩和債権	694	△366	△237	1,060	931
	合計	38,914	△9,055	△3,782	47,969	42,696

貸出金残高(末残)	2,669,512	158,955	30,583	2,510,557	2,638,929
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.08%	0.01%	0.04%	0.07%	0.04%
	延滞債権	1.34%	△0.42%	△0.19%	1.76%	1.53%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.02%	△0.01%	0.04%	0.03%
	合計	1.45%	△0.46%	△0.16%	1.91%	1.61%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末	25年9月末比	26年3月末比	25年9月末	26年3月末
貸倒引当金		16,387	△2,368	△971	18,755	17,358
一般貸倒引当金		3,147	△815	△708	3,962	3,855
個別貸倒引当金		13,240	△1,553	△263	14,793	13,503

【連結】

(単位:百万円)

		26年9月末	25年9月末比	26年3月末比	25年9月末	26年3月末
貸倒引当金		16,387	△2,368	△972	18,755	17,359
一般貸倒引当金		3,147	△815	△708	3,962	3,855
個別貸倒引当金		13,240	△1,553	△263	14,793	13,503

### 3. 金融再生法開示債権

#### 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,167	905	233	13,262	13,934
危険債権	23,980	△9,046	△3,809	33,026	27,789
要管理債権	837	△918	△200	1,755	1,037
小計(A)	38,985	△9,059	△3,776	48,044	42,761
正常債権	2,671,817	170,474	35,224	2,501,343	2,636,593
合計(B)	2,710,802	161,415	31,448	2,549,387	2,679,354
総与信に対する比率(A/B)	1.43%	△0.45%	△0.16%	1.88%	1.59%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

#### 【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	30,986	△9,517	△3,912	40,503	34,898
総与信に対する比率	1.14%	△0.45%	△0.16%	1.59%	1.30%

#### 【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,167	905	233	13,262	13,934
危険債権	23,980	△9,046	△3,809	33,026	27,789
要管理債権	837	△918	△200	1,755	1,037
小計(A)	38,985	△9,059	△3,776	48,044	42,761
正常債権	2,671,817	170,474	35,224	2,501,343	2,636,593
合計(B)	2,710,802	161,415	31,448	2,549,387	2,679,354
総与信に対する比率(A/B)	1.43%	△0.45%	△0.16%	1.88%	1.59%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末
	25年9月末比	26年3月末比		
保全額	32,497	△6,534	△2,435	39,031
貸倒引当金	13,271	△1,647	△273	14,918
担保保証等	19,225	△4,887	△2,162	24,112

保全率	83.35%	2.11%	1.66%	81.24%	81.69%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 保全率: 保全額 / 金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(26年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,167	14,167	5,337	8,830	100.00%
危険債権	23,980	18,059	13,649	4,410	75.30%
要管理債権	837	270	239	31	32.28%
合計	38,985	32,497	19,225	13,271	83.35%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,669,512	158,955	30,583	2,510,557	2,638,929
製造業	325,384	11,641	6,345	313,743	319,039
農業、林業	5,358	563	370	4,795	4,988
漁業	2,834	△56	△87	2,890	2,921
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,507	△1,255	△4	5,762	4,511
建設業	70,755	3,662	98	67,093	70,657
電気・ガス・熱供給・ 水道業	54,007	5,541	4,356	48,466	49,651
情報通信業	14,340	85	△765	14,255	15,105
運輸業、郵便業	80,780	15,290	9,919	65,490	70,861
卸売業、小売業	220,010	940	△5,591	219,070	225,601
金融業、保険業	157,050	△48,989	△60,616	206,039	217,666
不動産業、物品賃貸業	318,849	59,348	22,946	259,501	295,903
地方公共団体	503,485	67,248	13,700	436,237	489,785
個人	580,099	10,892	7,238	569,207	572,861
その他	332,047	34,046	32,674	298,001	299,373

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年9月末			25年9月末	26年3月末
		25年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,914	△9,055	△3,782	47,969	42,696
製造業	9,866	△1,171	△464	11,037	10,330
農業、林業	94	△16	△12	110	106
漁業	269	△10	△11	279	280
鉱業、採石業、 砂利採取業	15	△2	△2	17	17
建設業	2,639	△520	△74	3,159	2,713
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	△36	—	36	—
情報通信業	213	△80	△99	293	312
運輸業、郵便業	1,049	△221	△168	1,270	1,217
卸売業、小売業	9,546	△1,726	△932	11,272	10,478
金融業、保険業	79	△17	△13	96	92
不動産業、物品賃貸業	4,129	△2,190	△742	6,319	4,871
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,708	△1,211	△374	3,919	3,082
その他	8,302	△1,854	△890	10,156	9,192

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 22	20	1	— (0)	— (17)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 141	100%	破綻先債権 22
実質破綻先 118	94	24	— (8)	— (62)	100%			延滞債権 358
破綻懸念先 239	119	61	59 (44)	—	42.68%	危険債権 239	75.30%	
要注意先	要管理先 8	0	8	—	3.73%	要管理債権 (債権単位) 8	32.28%	3ヶ月以上延滞債権 1
	その他 1,059	450	609	—	2.41%			貸出条件緩和債権 6
正常先 25,555	25,555	—	—	—	0.02%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						389	83.35%	389
合計 27,005	26,240	705	59 (52)	— (79)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						309		309

- (注)1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。  
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
 3. 正常先及び要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

(ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。

要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上